



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社
 コード番号 5110 URL <https://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大川 直記 TEL 078-265-3000
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	790,817	△11.5	43,388	△20.2	38,701	17.0	22,596	87.2	1,044	△94.1
2019年12月期	893,310	△0.1	54,391	△10.4	33,065	△42.1	12,072	△66.7	17,671	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	85.92	—	4.9	4.3	5.5
2019年12月期	45.90	—	2.6	5.2	6.1

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	974,805	467,097	454,743	46.6	1,729.05
2019年12月期	1,035,484	475,537	460,800	44.5	1,752.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	123,504	△45,594	△61,881	74,203
2019年12月期	91,458	△63,417	△40,979	60,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	14,465	119.8	3.1
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	9,205	40.7	2.0
2021年12月期（予想）	—	20.00	—	30.00	50.00		45.3	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	400,000	17.6	12,000	—	11,000	—	7,000	—	—	26.62
通期	870,000	10.0	46,000	6.0	43,000	11.1	29,000	28.3	—	110.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年12月期	263,043,057株	2019年12月期	263,043,057株
2020年12月期	41,905株	2019年12月期	39,499株
2020年12月期	263,002,540株	2019年12月期	263,006,205株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	446,164	△12.9	8,460	△36.4	32,876	△23.6	26,146	34.7
2019年12月期	512,349	△0.6	13,303	△32.1	43,042	18.5	19,413	△39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	99.41	—
2019年12月期	73.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	757,035		358,153		47.3	1,361.79		
2019年12月期	783,391		340,245		43.4	1,293.69		

(参考) 自己資本 2020年12月期 358,153百万円 2019年12月期 340,245百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	893,310	790,817	△11.5
タイヤ事業	767,551	679,860	△11.4
スポーツ事業	84,705	70,257	△17.1
産業品他事業	41,054	40,700	△0.9
事業利益又は 事業損失(△)	54,391	43,388	△20.2
タイヤ事業	46,687	40,949	△12.3
スポーツ事業	4,291	△741	—
産業品他事業	3,397	3,186	△6.2
調整額	16	△6	—
営業利益	33,065	38,701	17.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	12,072	22,596	87.2

(注) 事業利益又は事業損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レート的前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	109円	107円	△2円
1ユーロ当たり	122円	122円	—円

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の世界的な拡大による移動制限と広範囲かつ長期間に亘る経済活動の停滞により、上半期は極めて厳しい状況となりました。下半期の前半は地域によっては回復がみられるようになりましたが、後半に入ると、欧米では感染が再拡大し、欧州の一部の地域ではロックダウンが行われるなど、全体としては厳しい状況で推移しました。

わが国経済においても、COVID-19の影響による経済活動の停滞により個人消費や輸出、生産の減少に伴い雇用情勢も悪化しました。各種政策の効果もあって、持ち直しの動きもみられましたが、厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム価格や石油系原材料価格は下落し、低位に推移しましたが、COVID-19の影響による景気の悪化により、販売環境が大きく悪化したことに加え、新興国通貨安が進行したこともあり、非常に厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、2025年を目標年度とした「新中期計画」の実現に向けて、経営基盤の強化と収益力の向上を目指して、ウィズコロナを踏まえた様々な対策に取り組みましたが、COVID-19の影響による需要の減退が大きく、厳しい事業運営を強いられました。

この結果、当社グループの業績は、売上収益は790,817百万円（前期比11.5%減）、事業利益は43,388百万円（前期比20.2%減）と前期に比べて減収・減益となりましたが、のれん・固定資産の減損損失の計上が大きく減少したこと等により営業利益は38,701百万円（前期比17.0%増）、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は22,596百万円（前期比87.2%増）と大きく増益となりました。

不透明で変化の激しい環境に柔軟に対応し、更なる成長を果たすために、当社グループでは当社の存在意義を改めて明確にし、ブレない指針として全社員をはじめとする全てのステークホルダーと共有することが必要と考え、新企業理念体系として「Our Philosophy」を定めました。あらゆる意思決定の拠り所、行動の起点とすることで、経済的価値、社会的価値の向上と持続可能な社会の発展の貢献に努めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、679,860百万円(前期比11.4%減)、事業利益は40,949百万円(前期比12.3%減)となりました。

国内新車用タイヤは、納入車種拡大によるシェアアップや低燃費タイヤを中心とする高機能商品の拡販を進めましたが、COVID-19の影響により自動車メーカーの生産台数が大幅に減少したことから、売上収益は前期を下回りました。

国内市販用タイヤは、新商品「VEURO VE304(ビューロ ブイイー サンマルヨン)」をはじめとする「ダンロップ」ブランドの低燃費タイヤを中心に、高機能商品の拡販に加えて、新技術の「ナノ凹凸(アウトツ)ゴム」を採用したダンロップ史上最高の氷上性能を実現したスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 03(ウインター マックス ゼロスリー)」の展開・拡販に努めましたが、COVID-19による影響を受け市場が低迷したことにより、売上収益は前期を下回りました。

海外新車用タイヤは、COVID-19の影響により多くの地域で自動車メーカーの大幅な減産が発生したことにより、売上収益は前期を下回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域では、特に上半期の中国においてCOVID-19の感染拡大阻止に向けた大規模な都市封鎖が行われたこともあり、需要は大きく落ち込みました。欧州・アフリカ地域及び米州地域においても、同様に、COVID-19の影響により市場が低調となりました。下半期に入り、地域により市場の回復度合いは異なりますが、中国・北米地域などの市況の回復の早い地域を中心に、高機能商品の積極的な拡販を進めました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を下回り、減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、70,257百万円(前期比17.1%減)、事業損失は741百万円(前期は4,291百万円の利益)となりました。

ゴルフ用品は、北米、欧州中心にCOVID-19に伴う市場縮小に6月以降反転が見られ、強化してきたデジタル系マーケティング・販売チャネル関係強化、新商品の効果もあり下半期は海外で前年同期比増収となるも、上半期の販売減を補うには至らず、売上収益は前期を下回りました。

また、テニス用品は、下半期はゴルフ用品と同様海外で前年同期比増収となるも、COVID-19の影響や、6月にバボラ社との国内販売代理店契約を終了したことによる減収が響き、通年の売上収益では前期を下回りました。

ウェルネス事業でもCOVID-19の影響によりスポーツクラブの一時休業を実施したこと等により会員数が減少しましたが、6月以降、感染予防に万全の対策を期しつつ全拠点で営業を再開し、利用者は徐々に戻りつつあるものの売上収益は前期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を下回り、事業損失となりました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、40,700百万円(前期比0.9%減)、事業利益は3,186百万円(前期比6.2%減)となりました。

医療用精密ゴム部品や制振ダンパーが堅調に推移し、COVID-19の影響で使い捨て手袋の需要が増えましたが、OA機器用精密ゴム部品では主要OA機器メーカーのプリンター・コピー機の生産減少、インフラ系商材における受注減もあり減収となりました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を下回り、減益となりました。

② 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,035,484	974,805	△60,679
資本合計	475,537	467,097	△8,440
親会社の所有者に 帰属する持分	460,800	454,743	△6,057
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	44.5	46.6	2.1
ROE (%)	2.6	4.9	2.3
ROA (%)	5.2	4.3	△0.9
有利子負債	325,490	276,739	△48,751
D/E レシオ (倍)	0.7	0.6	△0.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,752円07銭	1,729円05銭	△23円02銭

(注) ROAは連結ベースの事業利益に基づき算定しております。

当期末の資産合計は、974,805百万円と前期末に比べて60,679百万円減少しました。棚卸資産の減少などにより流動資産が23,402百万円減少しました。また、投資抑制及び為替換算影響による有形固定資産の減少などにより非流動資産は37,277百万円減少しました。

当期末の負債合計は、507,708百万円と前期末に比べて52,239百万円減少し、有利子負債残高は276,739百万円と前期末に比べて48,751百万円減少しました。

また、当期末の資本合計は467,097百万円、うち親会社の所有者に帰属する持分は454,743百万円、親会社所有者帰属持分比率は46.6%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,729円05銭となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、営業債務及びその他の債務の減少1,993百万円、法人所得税の支払9,178百万円などの減少要因があったものの、税引前利益29,771百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上67,665百万円、棚卸資産の減少25,027百万円、営業債権及びその他の債権の減少5,991百万円などの増加要因により、123,504百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出41,681百万円などにより、45,594百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは77,910百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で40,945百万円減少したほか、配当金の支払7,890百万円を行ったことなどにより、61,881百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、74,203百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、COVID-19の再拡大が懸念されており、先行きは予断を許さない状況です。ウィズコロナ下では、感染拡大に伴う経済環境の更なる悪化、米中の通商問題の動向、中国の経済成長率の減速など、景気の不確実性は一層高まっていくものと予想しております。

わが国経済においては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果やワクチンの実用化などにより、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染再拡大のリスクもあり、厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループは、このような経営環境の変化にスピーディーに対応しながら利益基盤の強化を図り、増益基調に戻すべくさまざまな施策に取り組んでまいります。今後の見通しにつきましては、現時点では次のとおり見込んでおります。

2021年12月期連結業績予想

	通期	対前期増減率	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減率
	百万円	%	百万円	%
売上収益	870,000	10.0	400,000	17.6
タイヤ事業	742,000	9.1	336,000	15.5
スポーツ事業	83,500	18.9	43,500	45.8
産業品他事業	44,500	9.3	20,500	5.9
事業利益	46,000	6.0	12,000	—
タイヤ事業	39,500	△3.5	8,500	—
スポーツ事業	3,000	—	2,500	—
産業品他事業	3,500	9.9	1,000	△32.0
営業利益	43,000	11.1	11,000	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	29,000	28.3	7,000	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レートの前提

	通期	対前期増減	第2四半期連結 累計期間	対前年同四半期 増減
1米ドル当たり	105円	△2円	105円	△3円
1ユーロ当たり	124円	2円	124円	5円

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金35円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、1株当たり中間配当金20円、期末配当金30円と合わせて、年間で50円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ会社の経営管理の品質向上を目的に、2016年12月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	60,631	74,203
営業債権及びその他の債権	190,261	179,635
その他の金融資産	1,314	1,399
棚卸資産	182,769	151,253
その他の流動資産	25,079	30,162
流動資産合計	460,054	436,652
非流動資産		
有形固定資産	420,924	389,184
のれん	26,547	23,378
無形資産	43,445	41,402
持分法で会計処理されている投資	4,258	4,323
その他の金融資産	33,440	33,159
退職給付に係る資産	29,352	32,451
繰延税金資産	14,798	13,449
その他の非流動資産	2,666	807
非流動資産合計	575,430	538,153
資産合計	1,035,484	974,805

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	106,644	62,256
営業債務及びその他の債務	127,040	123,261
その他の金融負債	12,446	12,816
未払法人所得税	4,851	7,790
引当金	835	1,170
その他の流動負債	37,031	38,835
流動負債合計	288,847	246,128
非流動負債		
社債及び借入金	157,589	155,177
その他の金融負債	49,716	48,164
退職給付に係る負債	21,833	22,202
引当金	1,565	2,189
繰延税金負債	17,570	11,282
その他の非流動負債	22,827	22,566
非流動負債合計	271,100	261,580
負債合計	559,947	507,708
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	39,486	39,486
利益剰余金	444,783	461,720
自己株式	△75	△77
その他の資本の構成要素	△66,052	△89,044
親会社の所有者に帰属する持分合計	460,800	454,743
非支配持分	14,737	12,354
資本合計	475,537	467,097
負債及び資本合計	1,035,484	974,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	893,310	790,817
売上原価	△637,658	△558,638
売上総利益	255,652	232,179
販売費及び一般管理費	△201,261	△188,791
事業利益	54,391	43,388
その他の収益	2,427	3,818
その他の費用	△23,753	△8,505
営業利益	33,065	38,701
金融収益	2,173	1,735
金融費用	△7,988	△10,733
持分法による投資利益	45	68
税引前利益	27,295	29,771
法人所得税費用	△14,124	△6,761
当期利益	13,171	23,010
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,072	22,596
非支配持分	1,099	414
当期利益	13,171	23,010
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	45.90	85.92

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	13,171	23,010
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,131	△5
確定給付制度の再測定	5,632	1,972
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	113	37
在外営業活動体の換算差額	△2,376	△23,970
税引後その他の包括利益	4,500	△21,966
当期包括利益	17,671	1,044
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,021	1,835
非支配持分	650	△791
当期包括利益	17,671	1,044

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日時点の残高	42,658	39,487	441,062	△69	△74,482	△391
会計方針の変更による累積的影響額			△991			
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,658	39,487	440,071	△69	△74,482	△391
当期利益			12,072			
その他の包括利益					△1,989	113
当期包括利益合計	—	—	12,072	—	△1,989	113
自己株式の取得				△7		
自己株式の処分		△1		1		
配当金			△13,150			
利益剰余金への振替			5,790			
資本剰余金への振替						
所有者との取引額合計	—	△1	△7,360	△6	—	—
2019年12月31日時点の残高	42,658	39,486	444,783	△75	△76,471	△278

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2019年1月1日時点の残高	9,662	—	△65,211	457,927	14,880	472,807
会計方針の変更による累積的影響額			—	△991	△12	△1,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,662	—	△65,211	456,936	14,868	471,804
当期利益			—	12,072	1,099	13,171
その他の包括利益	1,130	5,695	4,949	4,949	△449	4,500
当期包括利益合計	1,130	5,695	4,949	17,021	650	17,671
自己株式の取得			—	△7		△7
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△13,150	△781	△13,931
利益剰余金への振替	△95	△5,695	△5,790	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	△95	△5,695	△5,790	△13,157	△781	△13,938
2019年12月31日時点の残高	10,697	—	△66,052	460,800	14,737	475,537

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日時点の残高	42,658	39,486	444,783	△75	△76,471	△278
当期利益			22,596			
その他の包括利益					△22,799	37
当期包括利益合計	—	—	22,596	—	△22,799	37
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		△0		1		
配当金			△7,890			
利益剰余金への振替			2,231			
資本剰余金への振替		0	△0			
所有者との取引額合計	—	△0	△5,659	△2	—	—
2020年12月31日時点の残高	42,658	39,486	461,720	△77	△99,270	△241

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日時点の残高	10,697	—	△66,052	460,800	14,737	475,537
当期利益			—	22,596	414	23,010
その他の包括利益	△5	2,006	△20,761	△20,761	△1,205	△21,966
当期包括利益合計	△5	2,006	△20,761	1,835	△791	1,044
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	1		1
配当金			—	△7,890	△1,592	△9,482
利益剰余金への振替	△225	△2,006	△2,231	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	△225	△2,006	△2,231	△7,892	△1,592	△9,484
2020年12月31日時点の残高	10,467	—	△89,044	454,743	12,354	467,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	27,295	29,771
減価償却費及び償却費	67,941	67,665
減損損失	18,212	3,615
受取利息及び受取配当金	△1,959	△1,735
支払利息	5,249	3,653
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△68
固定資産除売却損益 (△は益)	957	1,277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,513	25,027
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	11,268	5,991
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△13,702	△1,993
その他	5,851	1,324
小計	111,554	134,527
利息の受取額	1,506	1,156
配当金の受取額	477	571
利息の支払額	△4,843	△3,572
法人所得税の支払額	△17,236	△9,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,458	123,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,068	△41,681
有形固定資産の売却による収入	414	177
無形資産の取得による支出	△5,136	△4,328
投資有価証券の取得による支出	△60	△74
投資有価証券の売却による収入	229	387
事業譲受による支出	△543	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	27	△3
その他	720	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,417	△45,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,424	△58,854
社債発行及び長期借入による収入	34,819	39,921
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△23,564	△22,012
リース負債の返済による支出	△12,873	△11,453
配当金の支払額	△13,150	△7,890
非支配持分への配当金の支払額	△781	△1,592
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△2
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,979	△61,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△957	△2,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,895	13,572
現金及び現金同等物の期首残高	74,526	60,631
現金及び現金同等物の期末残高	60,631	74,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(政府補助金の会計処理の変更)

当社グループは、政府補助金の会計処理について、発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上していましたが、当連結会計年度より費用の発生と同じ連結会計年度に関連費用から控除する方法に変更しております。

この変更は当社グループにおいて近年の外部環境の変化に伴い、補助金の金額的重要性が高まっている状況及び補助金の性質等を踏まえ会計処理を検討した結果、収益として計上するよりも関連費用から控除する方法を採用する方が当社グループの実態に即した、より適切な経営成績の開示となるものと判断いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の売上原価は353百万円、販売費及び一般管理費は160百万円それぞれ減少し、その他の収益は513百万円減少しております。この結果、売上総利益は353百万円増加し、事業利益は513百万円増加しておりますが、営業利益、税引前利益及び当期利益に与える影響はありません。

なお、当期利益に影響がないため、遡及適用後の連結財務諸表において、親会社の所有者に帰属する持分や1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は次のとおりであります。

① 前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	767,551	84,705	41,054	893,310	—	893,310
セグメント間売上収益	1,245	234	1,086	2,565	△2,565	—
合計	768,796	84,939	42,140	895,875	△2,565	893,310
セグメント利益 (事業利益) (注1)	46,687	4,291	3,397	54,375	16	54,391
その他の収益及び費用						△21,326
営業利益						33,065
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	60,909	5,043	1,989	67,941	—	67,941
減損損失	16,815	192	1,205	18,212	—	18,212
資本的支出	56,488	3,390	4,326	64,204	—	64,204

注1 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

注2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
外部顧客からの売上収益	679,860	70,257	40,700	790,817	—	790,817
セグメント間売上収益	857	159	924	1,940	△1,940	—
合計	680,717	70,416	41,624	792,757	△1,940	790,817
セグメント利益又は セグメント損失(△) (事業利益又は 事業損失(△)) (注 1)	40,949	△741	3,186	43,394	△6	43,388
その他の収益及び費用						△4,687
営業利益						38,701
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	60,071	5,390	2,204	67,665	—	67,665
減損損失	159	871	2,585	3,615	—	3,615
資本的支出	41,834	2,184	1,991	46,009	—	46,009

注1 セグメント利益又はセグメント損失(△)(事業利益又は事業損失(△))は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

注2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

3. 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

4. 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は次のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
日本	328,818	286,207
北米	156,561	156,304
欧州	129,574	115,615
アジア	168,669	143,810
その他	109,688	88,881
合計	893,310	790,817

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
日本	208,792	209,042
北米	35,215	32,000
欧州	58,708	53,225
アジア	121,498	109,310
その他	69,369	51,194
合計	493,582	454,771

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

5. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	45.90	85.92

2. 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	12,072	22,596
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	263,006	263,003

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。